（様式第１号）（第２条関係）

|  |
| --- |
| 創　業　認　定　申　請　書 |
| 年　　月　　日　　長野県　　　地域振興局長　殿事務所の所在地　　　　　　　　　　法 人 の 名 称　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　（電話番号　　　　　　　　　　　）（電子メールアドレス ）　創業及び障害者の雇用を行う法人等を応援する県税の特例に関する条例第２条第１項の規定により、創業の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。記 |
| 法人の設立者（創業者） | 住　所 |  |  |  |
| 氏　名 |  | 法人での役 職 名 |  |
| 創業時の資本金の額又は出資金の額 | 円 | 法人の創業日 | 年　　月　　日 |
| 出資金の内訳 | 出資者氏名（名称） | 出資金の額 | 個人事業開始日 | 年　　月　　日 |
|  | 円 | 事業年度 | 月　　日から月　　日まで |
|  | 円 |
|  | 円 | 常時雇用労働者数 | 人 |
|  | 円 | 短期雇用労働者数 | 人 |
| 事業内容（創業の日の属する事業年度における事業内容を具体的に記入してください。） |  |  |  |  |
| 創業者の職歴 | 期　　間 | 就業の状況 |
| 　年　月　日　～　 年　月　日　 |  |  |
| 　年　月　日　～　 年　月　日　 |  |  |
| 　年　月　日　～　 年　月　日　 |  |  |

　（注）１　「個人事業開始日」欄は、条例第２条第１項に規定する５年未満個人事業者が法人を設立した場合に記入してください。

　　　　２　「常時雇用労働者」とは、雇用保険の被保険者である常時雇用する労働者をいいます。

　　　　３　「短期雇用労働者」とは、雇用する労働者のうち、常時雇用労働者以外のものをいいます。

　　　　４　「創業者の職歴」欄には、就業の具体的な状況について、法人の創業日から５年間さかのぼり、それぞれの期間ごとに記入してください。